

## 37 安全なまちづくりの推進について

(財務省、内閣府、警察庁)

### 【内容】

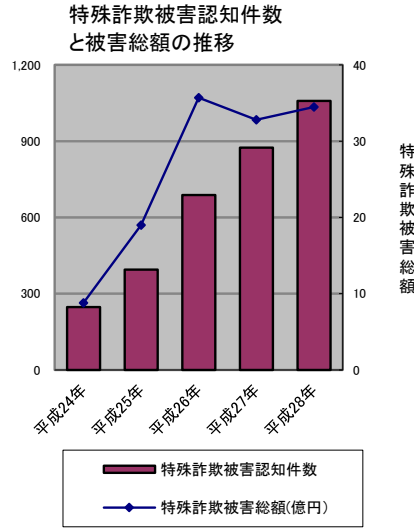
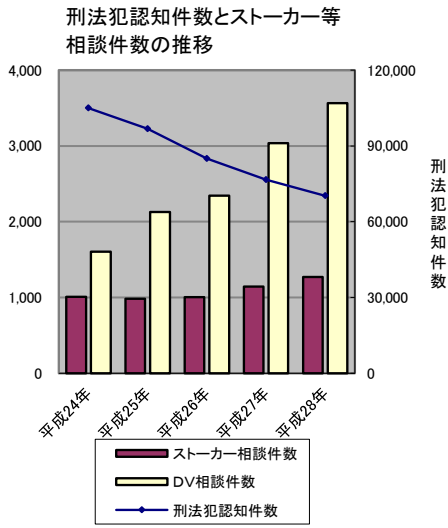
- (1) 県民の身近で発生する犯罪等の未然防止と早期対処を図るとともに、サイバー空間の脅威など、社会情勢の変化に応じて生じる新たな治安上の脅威や災害時の対策に迅速かつ的確に対応するため、警察官の増員等を行うこと。
- (2) 老朽化が進む警察施設の計画的整備に対し、補助金の見直しを図ること。
- (3) 犯罪を許さない安全なまちづくりに向けて、自主防犯活動への支援や犯罪が起きない生活環境づくりなど、地域の実情に合った地域安全施策を総合的に推進できるよう、所要の財政措置を講ずること。

### (背景)

- 平成28年は、犯罪の抑止に向けた総合対策を推進した結果、刑法犯認知件数は前年対比で約8.4%減少したが、県民にとって身近な犯罪である住宅対象侵入盗については10年連続全国ワースト1位であり、その他の窃盗犯についても、発生件数が全国ワースト上位を占めている上、ストーカー・DV事案等の恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案や特殊詐欺被害も増加しているほか、サイバー空間の脅威も深刻化している。  
加えて、六代目山口組と神戸山口組との対立抗争は、県民に大きな不安を与えており、六代目山口組の中核組織である弘道会の本拠がある本県においては、情報収集、警戒の強化及び取締りの徹底により、組織の壊滅を図る必要があるなど、本県の治安情勢は極めて憂慮すべき状況にある。  
また、南海トラフ地震の発生により甚大な被害が予想される本県においては、災害対策も重要な課題となっている。  
こうした厳しい情勢下において、犯罪を効率的に検挙し、県民の安全・安心を確保するためには、自動車ナンバー自動読取システム等の科学技術を活用した基盤整備に加え、警察官の増員が必要不可欠である。
- 本県の警察施設は全般的に老朽化が著しく、警察署については全体の約7割が築30年以上となっている。本県においては、財政状況が厳しい中ではあるが、特に災害時において、地域安全の最重要拠点となる警察署が十分な機能を発揮できるよう、計画的な整備を進めていく必要がある。施設整備には補助金を活用しているが、過去3年間の補助金単価の推移から依然厳しい状況にあり、基準の見直しを図るべきである。
- 自主防犯活動などを始めとする地域における取組は、その必要性が年々高まるとともに、地域の安全には欠かせないものとなっている。しかしながら、各行政機関では、財政状況が厳しい中、広報啓発や自主防犯活動の促進のための対策について十分な財源措置がない中で実施しているのが現状である。国・県・市町村等が連携し、地域において、広報啓発活動、防犯団体の活動を担う人材の養成、防犯カメラ等防犯機器の設置等地域安全施策を総合的に推進するために、所要の財政措置を講ずることが必要である。

( 参 考 )

◇ 愛知県内の治安情勢



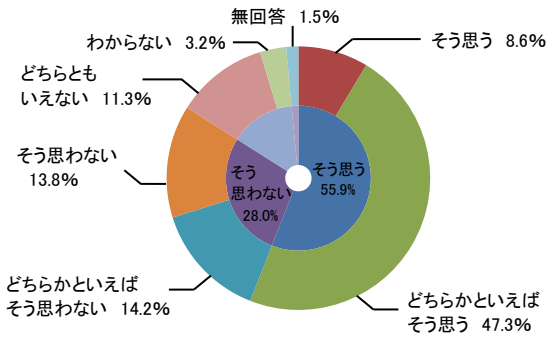
主な犯罪の発生状況(平成28年)

犯罪の種別	件数	全国
住宅対象侵入盗	4,154	1位
自動車盗	1,349	4位
車上ねらい	4,360	4位
部品ねらい	2,906	2位
ひったくり	387	3位
強盗	160	5位

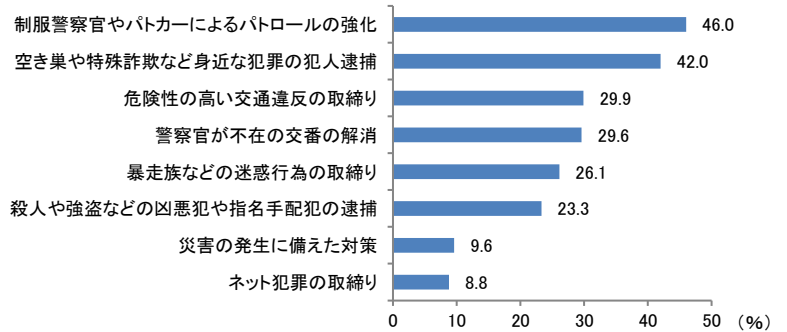
※全国順位はワースト順

◇ 警察活動について (平成28年度第2回県政世論調査)

愛知県は安全・安心な県(まち)だという認識

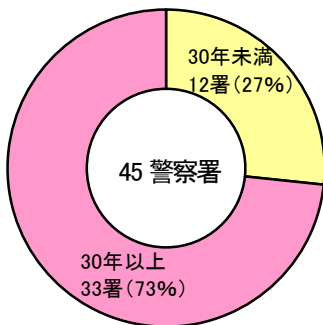


警察活動に対する期待や要望(複数回答可)



◇ 警察署の経年状況 (平成29年8月末現在)

築30年以上の割合



築年数別の警察署数

